

2018 総合日本史授業プリント近現代10 独立(1952)から安保改定(1960)まで

年 組 番

【国際情勢】東西の対立 <例> 1南北ベトナムの分離独立(1954. ジュネーブ協定)

3ワルシャワ条約機構(1955) NATO拡大(1955. 西ドイツ)

第三世界の動向 <例> 4平和五原則(1954)…インドのネルー、中国の周恩来が声明

5バンドン会議(アジア・アフリカ会議)1955… 平和十原則を採択

6吉田茂(II~V) 1948. 10~54. 12 与党：民主自由党→7自由党

経済再建 朝鮮戦争の8特需 (通常貿易外)→金属・繊維中心に好景気(9特需景気)

→鉱工業生産は戦前水準に回復

1952. 10 IMF (国際通貨基金)・11世界銀行 に加盟

防衛力増強 < 保安庁 > < 防衛庁 > のち防衛省

12警察予備隊(1950)→13保安隊(1952) →14自衛隊(1954)

海上警備隊(1952. 海上保安庁から分離) 陸・海・空

☆1954. 15MSA協定 (16日米相互防衛援助協定)…日本の防衛力強化と米の経済援助

→戦後の非軍事化・民主化政策からの転換…17逆コースとして批判される

<例>18メーデー事件 (皇居前広場事件 1952)…デモ隊と警官隊が衝突

→19破壊活動防止法 (1952)…破壊活動を行った団体への規制

20新警察法(1954)…21警察機構の一本化・中央集権化 警察庁の設置

22教育三法(1954)…教員の政治活動を抑制

その他 23奄美諸島返還(1953)、バカヤロ解散(1953)、24造船疑獄 (1954)で法相が指揮権発動

※平和運動 25基地反対闘争 例：26内灘 事件(1954 石川県)、27砂川 事件(1955 東京都)

28原水爆禁止運動←29第五福竜丸 事件(1954)←31ビキニ環礁で米が水爆実験

… 日本のマグロ漁船に30死の灰” 多くの被曝者

32 **鳩山一郎**

1954.12~56.12 与党：33 **日本民主党**

内政 34再軍備・35**憲法改正**を主張 例：国会会議(1956) 36**憲法調査委員会**(1956)  
→37**1955**年、38**社会党の再統一**…(議席数の三分の一以上を確保して)憲法改正阻止  
→同年、自由党と日本民主党が合同して40**自由民主党**結成…41**保守合同**  
☆以後、42**自民党長期政権**・社会党野党第1党が続く…43**55年体制**(~1993)

教育委員は44**公選制**から**任命制**へ(1956)…戦後民主化からの逆コース

外交 45**日ソ共同宣言**調印(46**1956.10**)…**国交の回復** 賠償請求の相互放棄など

→日本の47\_\_\_\_\_が実現(1956.12)

※48**北方領土問題**は残る 捕虜問題(49**シベリア抑留**)の解決を優先  
…宣言では「50**平和条約締結後**に51**歯舞島・色丹列島**を返還」 日本は四島一括返還要求

**経済成長** 空前の好景気…52**神武景気**(1955~57) ☆53**高度経済成長**の始まり

1955. 54**GATT**(関税と貿易に関する一般協定)加盟

1956. 55**経済企画庁**「56**もはや戦後ではない**」(『57**経済白書**』)

※58**第1回原水爆禁止世界大会**(1955.8/6広島)

59 **石橋湛山**

1956.12~57.2 与党：60**自由民主党** ジャーナリストとして『東洋経済新報』で活躍

病気で総辞職(3か月)

61 **岸信介**

1957.2~60.7 与党：62**自由民主党** もと東条内閣の商工大臣

**経済成長** 空前の好景気…63\_\_\_\_\_ (1959~60) ※64**三井三池炭坑争議**(1960)

内政 65**警察官職務執行法(警職法)改正案**→反対運動、国会も混乱→1958.廃案

外交「66**日米新時代**」…67**日米安保条約改定問題**→反対運動の高まり…68**安保闘争**

例：69**安保改定阻止国民会議**(社会党・共産党・総評・原水爆禁止国民会議など134団体)

70**全学連**(全日本学生自治会総連合)、労働組合、市民ら

→71**1960**年 72**日米相互協力及び安全保障条約(73**新安保条約**)**調印

日米相互の74**防衛義務化** 在日米軍の軍事行動の75**事前協議** 76**期限10年**(自動延長)

77**日米地位協定**…新安保条約と同時に発効 米軍に特権

※国会での批准をめぐる紛糾 78**衆議院強行採決**(1960.5)→79**参議院自然成立**(1960.6)

79**アンゼンハウアー大統領来日中止**

→**内閣総辞職**

**【正誤問題に挑戦】** <1998年A本試験より>

- ① サンフランシスコ講和会議の後、メーデー事件を契機に破壊活動防止法が制定され、治安体制が強化された。
- ② 岸信介内閣は、日米安全保障条約の改定を実現すると、**アメリカの再軍備要求に応じて陸海空の自衛隊を設立した。**

【国際情勢】東西の対立 例：<sub>1</sub>キューバ危機(1962. 共産国キューバのミサイル基地をめぐって米ソ対立)

<sub>2</sub>ヴェトナム戦争(1965. 米軍の<sub>3</sub>北爆開始～)→長期化

対立緩和の流れ 例：<sub>4</sub>中ソ対立(1964. 中国核実験成功など)

<sub>5</sub>EC(ヨーロッパ共同体)結成(1967)…… 東西関係の多極化

その他 例：<sub>6</sub>OPEC(石油輸出国機構1960)、<sub>7</sub>OAPEC(アラブ石油輸出国機構1968)

<sub>8</sub>ASEAN(東南アジア諸国連合 1967)

<sub>9</sub>部分的核実験停止条約(1963)、<sub>10</sub>核兵器拡散防止条約(NPT)1968

【高度成長】長期にわたる好景気(<sub>11</sub>1955～1970)…実質経済成長率10%前後

- ①重化学工業を中心とする<sub>12</sub>設備投資・<sub>13</sub>技術革新 …産業構造の高度化
- ②<sub>14</sub>エネルギー転換(エネルギー革命)…<sub>15</sub>石炭から<sub>16</sub>石油へ  
<sub>17</sub>三井三池炭坑争議(1960)…大量解雇に反対
- ③交通網の整備 例：高速道路、新幹線  
 賃金も上昇 …<sup>そうひょう</sup><sub>18</sub>総評(日本労働組合総評議会)が主導して一斉に賃上げ要求 (<sub>19</sub><sup>しゅんとう</sup>春闘方式)  
 ※<sub>20</sub>日本の経営(終身雇用・年功序列・労使協調)の成功

☆<sub>21</sub>農業基本法(1961)…農業構造改善事業に多額の補助金を支給

農業の近代化(大型農業機械の導入など)により農家の所得増大をめざす

諸問題

- ①人口の<sub>22</sub>過密・過疎 …都市問題と農山村の人手不足
- ②<sub>23</sub>兼業農家の増加…1970年には50%を超える
- ③<sub>24</sub>公害問題…大気汚染・水質汚濁など

【政治の多角化】野党の多党化現象 例：<sub>25</sub>民主社会党(1960)、<sub>26</sub>公明党(1964) ※<sub>27</sub>共産党の議席増加

……全日本労働総同盟(<sub>28</sub>同盟)：総評と対立)が支持

<sub>29</sub>革新首長の誕生 <例><sub>30</sub>美濃部亮吉東京都知事(1967)、飛鳥田横浜市長、

黒田大阪府知事、蜷川京都府知事ほか

※革新…共産党・社会党など左派勢力 <⇒> 保守

31 **池田勇人** 1960.7～64.11 与党：自由民主党 「<sup>32</sup>寛容と忍耐」

経済成長 <sup>33</sup>**所得倍増** 計画(10年で2倍に)を閣議決定 →高度経済成長の本格化

<sup>34</sup>**東京オリンピック**開催(1964) ←<sup>35</sup>**オリンピック景気**(1963～64)

<sup>36</sup>**東海道新幹線**(開通:1964)、<sup>37</sup>**名神高速道路**(開通式:1964 全線開通:1965)

→<sup>38</sup>**開放経済体制**へ移行

<例>1963. <sup>39</sup>**GATT 11 条国**に…国際収支を理由に輸入制限できない→<sup>40</sup>**貿易の自由化**

1964. <sup>41</sup>**IMF 8 条国**に…国際収支を理由に為替管理できない→<sup>42</sup>**資本の自由化**

☆1964. <sup>43</sup>**OECD** (**経済協力開発機構**)加盟…先進国に仲間入り

その他 L T 貿易(1962～)…中華人民共和国との準政府間貿易

農業基本法(1961) 部分的核実験禁止条約に調印(1963) 首相病気で総辞職

44 **佐藤栄作** 1964.11～72.7 与党：自由民主党 ※岸信介の実弟

経済成長 空前の好景気…<sup>45</sup>**いざなぎ景気** (1965～70)

1968. <sup>46</sup>**GNP** (**国民総生産**)=で世界第<sup>47</sup>**2**位に …資本主義国でアメリカに次ぐ

1970. <sup>48</sup>**大阪万国博覧会** …テーマ「人類の進歩と調和」入場者数6240万人

公害問題 <sup>49</sup>**四大公害訴訟**(1967～69)→いずれも原告(患者)側の勝訴(1971～73)

…<sup>50</sup>水俣病(熊本)、<sup>51</sup>イタイイタイ病(富山)、<sup>52</sup>新潟水俣病、<sup>53</sup>四日市ぜんそく(三重)

1967. <sup>54</sup>**公害対策基本法** ※のち<sup>55</sup>環境基本法(1993)

1968. 大気汚染防止法、騒音規制法 →1971. <sup>56</sup>**環境庁** 設置(のち環境省)

国際関係 <sup>56</sup>1965. <sup>57</sup>**日韓基本条約** …<sup>58</sup>朴正熙政権(韓国大統領のち暗殺)と締結

韓国政府が「朝鮮における唯一の合法政府」(国連決議)であることを確認

韓国は賠償請求権を放棄 韓国へ3億ドルの無償贈与など

1967. 首相、<sup>59</sup>**非核三原則** を表明…「持たず、作らず、持ちこませず」

1968. <sup>60</sup>**小笠原** 諸島返還(東京都へ編入)

1969. <sup>61</sup>佐藤-ニクソン会談…日米首脳会議 **沖縄返還を決定**

1970. 新安保条約自動延長

その他 ヴェトナム反戦運動 例：ベ平連(「ベトナムに平和を！市民連合」1965～74)

<sup>62</sup>学園(大学)紛争(1968～69)…民主化要求など 例：東大安田講堂封鎖

<sup>63</sup>減反制度(1970～)←米の需要が減少

【正誤問題に挑戦】<1997年B本試験、1998年B追試験より>

① ヴェトナム戦争に際し、アメリカの爆撃機が沖縄の基地からヴェトナムに向かったため、基地撤去・祖国復帰を求める声はいつそう強まった。

② 1950年代の半ばには、日本の国際連合への加盟と同時に、オリンピック東京大会が開催された。

国際情勢の変化と日本

A. アメリカの方針転換 (1971. 1 ニクソン - ショック) ← ヴェトナム戦争の長期化

① 2 ニクソン大統領の訪中 (中華人民共和国<東側>訪問)を発表(1971) ※翌年実現

→ 国連が 3 中華人民共和国の加盟を認め、4 中華民国(台湾)は脱退。

② 5 ドルショック…ドルと金との交換停止発表(1971)=ブレトンウッズ体制の崩壊(→近現代9)

→ドルの価値下落 →1971.ドルの切り下げ=各国通貨の切り上げ(6 1ドル=308円)

→1973.各国が 7 変動相場制に移行 ☆1975. 第1回 8 先進国首脳会議(サミット)開催(パリ)←石油危機

B. 冷戦から地域紛争へ…東西対立による「戦争」は終わるが、紛争はその後も頻発(「背景」に冷戦)

9 ヴェトナム戦争と平和協定 (1973)→ヴェトナム社会主義共和国成立(1975)

10 第4次中東戦争 (1973)…パレスチナをめぐるイスラエルとアラブ諸国との戦争

→ 11 第1次石油危機 (12 オイルショック)…OPECなどによる原油値上げ

13 カンボジア内戦 (1970~91)、14 イラン革命 (1978~79 反米政権樹立)、ソ連の 15 アフガニスタン侵攻 (1979~89)

↳ 16 第2次石油危機 (1979)

17 佐藤栄作 1964.11~1972.7 与党：自由民主党 ※岸信介の実弟 のちノーベル平和賞

外交 18 沖縄返還協定 (19 1971)→返還(1972.5.15) 「核ぬき本土並み」 米軍基地問題など

経済 19 ドルショック (1971.8)→1 1ドル308円への円切り上げ (1971.12) …輸出に打撃(円高)

20 田中角栄 1972.7~1974.12 与党：自由民主党

外交 21 日中共同声明 (22 1972.9)…日中の国交回復 ←米中共同声明(1972)

中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府として承認→中華民国(台湾)とは国交断絶

経済 23 列島改造論 …田中の国土開発構想 列島の分業化と交通網の整備

24 1973年 25 第1次石油危機(オイルショック) → 26 狂乱物価

物不足とパニック 27 省エネルギー・企業の合理化など 28 実質マイナス成長(戦後初)

※ 29 金脈問題 (1974.11)…田中の資金調達方法への疑惑と批判→総辞職

↳ 高度経済成長の終わり

30 三木武夫 1974.12~1976.12 与党：自由民主党 金権政治の改革を推進

1976. 31 ロッキード事件発覚…航空機購入をめぐる贈収賄事件 32 田中元首相も逮捕

→河野洋平氏ら自民党から離反、34 新自由クラブ結成(~1986)

35 福田赳夫 1976.12~1978.12 与党：自由民主党

多党化傾向(→現代)

36 1978. 37 日中平和友好条約 (正式の平和条約)の締結 38 社会民主連合 (1978~94)結成

39 大平正芳 1978.12~1980.6 与党：自由民主党

40 1979. 41 第2次石油危機 ※省エネなどの対策で欧米より早く回復→42 安定成長 (43 低成長)へ

元号法公布、東京でサミット開催

## 戦時中・戦後の文化

**戦時下** 文学 <sup>44</sup>戦争文学 <sup>45</sup>火野葦平『<sup>46</sup>麦と兵隊』<sup>47</sup>石川達三『<sup>48</sup>生きてゐる兵隊』  
(1938) (1938 →発禁)

<sup>49</sup>日本浪漫派(民族主義・復古主義→ファシズムに同調)…保田与重郎・亀井勝一郎ら

<sup>50</sup>転向文学…プロレタリア文学作家が自らの転向を題材に

島木健作『生活の探求』(1937)、村山知義、中野重治、高見順、林房雄ら

他に、<sup>51</sup>島崎藤村『<sup>52</sup>夜明け前』(1929-35)、堀辰雄(『風立ちぬ』1936)、伊藤整、武田麟太郎、

<sup>53</sup>谷崎潤一郎『<sup>54</sup>細雪』(1942-48. 軍部の圧力で中断のち再開)、阿部知二、小林秀雄(評論)、

漫画 田河水泡『のらくろ』(→満州へ) 島田啓三『冒険ダン吉』(→南の島へ)

宗教 ひとのみち教団(1931)、創価教育学会(1930)、灯台社(1926)→宗教団体会法(1939)などにより弾圧

※<sup>55</sup>言論・出版・集会・結社等臨時措置法(1941)…内閣情報局による統制

→戦争協力体制へ…日本美術報国会(1943)、日本文学報国会(1942)、大日本言論報国会(1942)

…大東亜戦争美術展(1943) 映画・演劇・音楽なども <sup>57</sup>敵性語の禁止

**占領期** 1945. 文化勲章の復活 1948. <sup>58</sup>日本学術会議の設立

1949. <sup>59</sup>湯川秀樹に<sup>60</sup>日本人初のノーベル賞(物理学)…中性子理論

法隆寺金堂の火災→<sup>61</sup>文化財保護法(1950)

1951. <sup>62</sup>黒沢明(映画監督)『<sup>63</sup>羅生門』がベニス映画祭グランプリを受賞

小説 <sup>64</sup>大岡昇平『俘虜記』、野間宏『真空地帯』、太宰治『斜陽』、坂口安吾『白痴』、  
石坂洋次郎『青い山脈』、木下順二『夕鶴』、三島由紀夫『仮面の告白』ほか

その他 <sup>65</sup>丸山真男(政治学)、大塚久雄(経済学)、川島武宜(法社会学)、溝口健二(映画監督『雨月物語』)

<sup>66</sup>美空ひばり(歌手)、並木路子「リンゴの唄」、<sup>67</sup>手塚治虫、長谷川町子(漫画家)など

## 高度成長期

<sup>68</sup>テレビ放送(1953～)、<sup>69</sup>原子力発電(1957～)、人工衛星(国産は1970～)などの新技術

<sup>70</sup>文化庁の設置(1968)←<sup>71</sup>文化財保存運動 モータリゼーションの進行

<sup>72</sup>核家族(夫婦と未婚の子どものみ)化の進行 <sup>73</sup>中流意識 都市化の進展 マイホーム主義的  
ノーベル賞…<sup>74</sup>朝永振一郎(1965 物理学)、<sup>75</sup>川端康成(1968 文学)、江崎玲於奈氏(1973 物理学)

<sup>76</sup>消費革命 50年代後半以降…<sup>77</sup>テレビ・洗濯機・冷蔵庫(「<sup>78</sup>三種の神器」)

60年代後半以降…<sup>79</sup>カラーテレビ・マイカー・クーラー(「<sup>80</sup>3C」 「<sup>81</sup>新三種の神器」)

小説 松本清張『点と線』、司馬遼太郎『竜馬がゆく』、<sup>82</sup>大江健三郎氏『飼育』

…のちノーベル文学賞(1994)

【センター正誤問題に挑戦】<1999年度日本試験 日本史B1996本試験より>

- ① 高度成長期には、先進国首脳会議(サミット)が開かれるようになり、日本もこれに参加した。
- ② 1960年代、湯川秀樹、朝永振一郎らが相次いでノーベル物理学賞を授与され、川端康成がノーベル文学賞を受賞した。